

四半期報告書

(第114期第2四半期)

立飛企業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 4 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 7 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 8 |
| 1 【株式等の状況】 | 8 |
| 2 【株価の推移】 | 11 |
| 3 【役員の状況】 | 11 |
| 第5 【経理の状況】 | 12 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 13 |
| 2 【その他】 | 26 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 27 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理部長 美馬慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理部長 美馬慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第113期 第2四半期 連結累計期間 | 第114期 第2四半期 連結累計期間 | 第113期 第2四半期 連結会計期間 | 第114期 第2四半期 連結会計期間 | 第113期 |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,571,807 | 3,773,551 | 1,783,120 | 1,868,850 | 7,129,635 |
| 経常利益 (千円) | 2,390,398 | 2,579,712 | 1,144,300 | 1,264,974 | 4,591,920 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,433,337 | 1,507,380 | 688,950 | 750,883 | 2,693,025 |
| 純資産額 (千円) | — | — | 44,798,801 | 46,653,133 | 45,682,055 |
| 総資産額 (千円) | — | — | 51,233,315 | 53,365,721 | 52,195,586 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 3,823.66 | 3,981.90 | 3,899.28 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 122.70 | 129.07 | 58.98 | 64.29 | 230.55 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 87.2 | 87.1 | 87.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,825,959 | 1,872,408 | — | — | 3,463,144 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △848,585 | △528,340 | — | — | △3,755,564 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △636,067 | △769,050 | — | — | △641,821 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | — | — | 8,352,640 | 7,652,109 | 7,077,091 |
| 従業員数 (名) | — | — | 82 | 85 | 81 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(名) | 85(20) |
|---------|--------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 59(-) |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員はおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 摘要 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | | |
|----------------|-------------|---|-----------|---------------------|---|-----------|---------------------|
| | | 収入金額 (千円) | 比率 (%) | 営業数量 | 収入金額 (千円) | 比率 (%) | 営業数量 |
| 不動産賃貸 関連事業 | 建物賃貸収入 | 1,076,036 | 60.3 | 貸付面積 233,106.90㎡ | 1,053,914 | 56.4 | 貸付面積 231,015.71㎡ |
| | 土地賃貸収入 | 609,181 | 34.2 | 貸付面積 435,030.66㎡ | 736,235 | 39.4 | 貸付面積 432,197.31㎡ |
| | 小計 | 1,685,217 | 94.5 | — | 1,790,149 | 95.8 | — |
| その他の事業 | 自動販売機 収入 | 48,360 | 2.7 | 自動販売機台数 98台 | 38,457 | 2.1 | 自動販売機台数 92台 |
| | その他の収入 | 49,542 | 2.8 | — | 40,243 | 2.1 | — |
| | 小計 | 97,902 | 5.5 | — | 78,700 | 4.2 | — |
| 営業収入合計 | — | 1,783,120 | 100.0 | — | 1,868,850 | 100.0 | — |

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入が含まれております。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成21年9月30日現在の数字であります。
 3 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | |
|--------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (宗)真澄寺 | 401,594 | 22.5 | 541,896 | 29.0 |

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。

| | 平成20年9月30日現在 | 平成21年9月30日現在 |
|---------|--------------|--------------|
| 建物 | | |
| 所有面積 | 240,292.84㎡ | 251,640.38㎡ |
| 賃貸面積 | 233,106.90㎡ | 231,015.71㎡ |
| 契約月額賃貸料 | 340,330千円 | 332,296千円 |
| 土地 | | |
| 所有面積 | 731,363.47㎡ | 731,366.88㎡ |
| 賃貸面積 | 435,030.66㎡ | 432,197.31㎡ |
| 契約月額賃貸料 | 199,546千円 | 242,494千円 |

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響による収益環境の悪化は改善しつつありますが、設備投資の減少、個人消費の低迷等の影響により景況感は依然として厳しい状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、新築オフィスビルの空室率が上昇するなど市況は低迷状態が続いており、多摩地域のビル・倉庫等の需要も依然として厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等の経営を積極的に行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、その他の事業は減少しましたが、不動産賃貸関連事業が増加したことにより、前年同四半期比4.8%増の1,868百万円、営業利益は、前年同四半期比9.7%増の1,169百万円、経常利益は、前年同四半期比10.6%増の1,264百万円、四半期純利益は、前年同四半期比9.0%増の750百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産賃貸関連事業

当関連事業の売上高は一部テナントで解約及び減額改定がありましたが、新規商業施設の寄与等により前年同四半期比6.2%増の1,790百万円、営業利益は前年同四半期比8.2%増の1,138百万円となりました。

②その他の事業

当関連事業の売上高はリフォーム工事等の売上高、自動販売機によるたばこ売上高が減少したこと等により前年同四半期比19.6%減の78百万円、営業利益は前年同四半期比122.4%増の30百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債・純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末(平成21年3月末)と比べ1,170百万円増加し53,365百万円となりました。主に、投資有価証券1,790百万円の増加、有価証券500百万円の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末(平成21年3月末)と比べ199百万円増加し6,712百万円となりました。主に、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形191百万円の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末(平成21年3月末)と比べ971百万円増加し46,653百万円となりました。主に、利益剰余金865百万円の増加、その他有価証券評価差額金100百万円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ575百万円(8.1%)増加し、当第2四半期連結会計期間末には7,652百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ27百万円(2.7%)増加し1,077百万円となりました。これは、預り敷金及び保証金の返還による支出が24百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純利益が95百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が236百万円(37.5%)減少し△394百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が1,502百万円増加しましたが、定期預金の預入による支出が53百万円、有形固定資産の取得による支出が351百万円、長期預金の預入による支出が100百万円それぞれ減少したこと、定期預金の払戻による収入が539百万円、有価証券の売却及び償還による収入が700百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が6百万円(79.7%)減少し△1百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が6百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 14,004,705 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株 |
| 計 | 14,004,705 | 同左 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年9月30日 | — | 14,004,705 | — | 1,273,155 | — | 163,422 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 新立川航空機株式会社 | 東京都立川市高松町1丁目100番地 | 5,966 | 42.61 |
| 立花証券株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号 | 1,606 | 11.47 |
| 株式会社IHI | 東京都江東区豊洲3丁目1番1号 | 1,403 | 10.02 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 625 | 4.47 |
| ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド (常任代理人 立花証券株式会 社) | 24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号) | 489 | 3.50 |
| ジェーピー モルガン チュー ス バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部) | 125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16番13号) | 460 | 3.28 |
| 野村信託銀行株式会社(信託口) | 東京都千代田区大手町2丁目2番2号 | 329 | 2.36 |
| 神戸道雄 | 兵庫県宝塚市 | 156 | 1.12 |
| 立飛開発株式会社 | 東京都立川市泉町841番地 | 146 | 1.04 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号) | 134 | 0.95 |
| 計 | — | 11,318 | 80.82 |

(注) 1 シュローダー証券投信投資顧問株式会社より平成21年10月6日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成21年9月30日現在の所有株式数は669,500株(株式所有割合4.78%)となる旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

| 提出者及び共同保有者 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------------|--------------|----------------------------|
| シュローダー証券投信投資顧問株式会社 | 75,300 | 0.54 |
| シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミ テッド | 594,200 | 4.24 |
| 計 | 669,500 | 4.78 |

- 2 エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから平成21年10月5日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成21年9月29日現在の所有株式数は2,125,800株(株式所有割合15.18%)となる旨の以下内容の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

| 提出者 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------------|--------------|----------------------------|
| エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー | 2,125,800 | 15.18 |
| 計 | 2,125,800 | 15.18 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 92,200 | — | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 146,300 | — | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 13,714,400 | 137,144 | 同上 |
| 単元未満株式 | 51,805 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 14,004,705 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 137,144 | — |

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 立飛企業株式会社 | 東京都立川市泉町841番地 | 92,200 | — | 92,200 | 0.66 |
| (相互保有株式) 立飛開発株式会社 | 東京都立川市泉町841番地 | 146,300 | — | 146,300 | 1.04 |
| 計 | — | 238,500 | — | 238,500 | 1.70 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、200株(議決権2個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 4,800 | 4,650 | 4,720 | 4,950 | 5,380 | 5,350 |
| 最低(円) | 4,300 | 4,120 | 4,210 | 4,390 | 4,700 | 4,860 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------------|---------|-------|------------|
| 代表取締役 専務取締役 | 専務取締役 | 村山 正道 | 平成21年11月5日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,693,109 | 9,510,091 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,628 | 27,854 |
| 有価証券 | 11,100,010 | 11,600,060 |
| 商品及び製品 | 5,757 | 5,860 |
| 繰延税金資産 | 92,476 | 92,476 |
| その他 | 61,441 | 94,224 |
| 貸倒引当金 | △72 | △67 |
| 流動資産合計 | 20,980,353 | 21,330,500 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 7,358,286 | ※1 7,581,080 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 33,138 | ※1 36,947 |
| 土地 | 546,325 | 546,325 |
| 建設仮勘定 | 201,600 | — |
| その他（純額） | ※1 111,749 | ※1 120,007 |
| 有形固定資産合計 | 8,251,100 | 8,284,361 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 2,973 | 3,243 |
| 投資有価証券 | 21,669,266 | 19,878,794 |
| 繰延税金資産 | 146,967 | 184,849 |
| 長期預金 | 2,250,000 | 2,450,000 |
| その他 | 111,260 | 110,037 |
| 貸倒引当金 | △46,200 | △46,200 |
| 投資その他の資産合計 | 24,131,294 | 22,577,481 |
| 固定資産合計 | 32,385,368 | 30,865,086 |
| 資産合計 | 53,365,721 | 52,195,586 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 34,847 | 141,896 |
| 未払金 | 104,967 | 127,996 |
| 未払法人税等 | 1,009,896 | 914,707 |
| 賞与引当金 | 55,177 | 55,295 |
| 前受金 | 597,075 | 566,095 |
| その他 | 296,612 | 66,061 |
| 流動負債合計 | 2,098,578 | 1,872,052 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 99,315 | 99,315 |
| 繰延税金負債 | 675,491 | 661,116 |
| 退職給付引当金 | 272,544 | 292,150 |
| 長期預り保証金 | 3,554,451 | 3,582,204 |
| その他 | 12,206 | 6,692 |
| 固定負債合計 | 4,614,009 | 4,641,479 |
| 負債合計 | 6,712,588 | 6,513,531 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,273,155 | 1,273,155 |
| 資本剰余金 | 769,742 | 769,742 |
| 利益剰余金 | 44,734,742 | 43,869,741 |
| 自己株式 | △406,642 | △402,821 |
| 株主資本合計 | 46,370,997 | 45,509,818 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 132,912 | 32,325 |
| 評価・換算差額等合計 | 132,912 | 32,325 |
| 少数株主持分 | 149,223 | 139,911 |
| 純資産合計 | 46,653,133 | 45,682,055 |
| 負債純資産合計 | 53,365,721 | 52,195,586 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 3,571,807 | 3,773,551 |
| 売上原価 | 1,201,936 | 1,197,222 |
| 売上総利益 | 2,369,871 | 2,576,328 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 190,776 | ※1 193,742 |
| 営業利益 | 2,179,095 | 2,382,585 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 99,376 | 86,542 |
| 受取配当金 | 43,278 | 27,293 |
| 持分法による投資利益 | 67,156 | 81,465 |
| その他 | 1,671 | 1,871 |
| 営業外収益合計 | 211,482 | 197,173 |
| 営業外費用 | | |
| 雑支出 | 179 | 46 |
| 営業外費用合計 | 179 | 46 |
| 経常利益 | 2,390,398 | 2,579,712 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 9 | — |
| 特別利益合計 | 9 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,198 | 3,610 |
| 訴訟関連損失 | — | 25,000 |
| 特別損失合計 | 1,198 | 28,610 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,389,210 | 2,551,101 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 957,714 | 1,020,032 |
| 法人税等調整額 | 11,187 | 14,375 |
| 法人税等合計 | 968,902 | 1,034,408 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △13,029 | 9,312 |
| 四半期純利益 | 1,433,337 | 1,507,380 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,783,120 | 1,868,850 |
| 売上原価 | 617,346 | 608,454 |
| 売上総利益 | 1,165,773 | 1,260,396 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 99,518 | ※1 91,246 |
| 営業利益 | 1,066,255 | 1,169,149 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 50,230 | 38,353 |
| 持分法による投資利益 | 27,515 | 56,346 |
| その他 | 463 | 1,159 |
| 営業外収益合計 | 78,208 | 95,860 |
| 営業外費用 | | |
| 雑支出 | 164 | 35 |
| 営業外費用合計 | 164 | 35 |
| 経常利益 | 1,144,300 | 1,264,974 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,198 | 956 |
| 訴訟関連損失 | — | 25,000 |
| 特別損失合計 | 1,198 | 25,956 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,143,101 | 1,239,018 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 448,554 | 477,575 |
| 法人税等調整額 | 3,374 | 5,786 |
| 法人税等合計 | 451,929 | 483,361 |
| 少数株主利益 | 2,222 | 4,773 |
| 四半期純利益 | 688,950 | 750,883 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,389,210 | 2,551,101 |
| 減価償却費 | 267,701 | 282,696 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △2,910 | △19,719 |
| 受取利息及び受取配当金 | △142,654 | △113,835 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △67,156 | △81,465 |
| 有形固定資産除却損 | 1,198 | 3,610 |
| その他の営業外損益 (△は益) | △1,492 | △1,825 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,068 | 8,423 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,008 | 102 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △48,539 | △78,075 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △38,954 | △2,460 |
| 小計 | 2,354,342 | 2,548,551 |
| 利息及び配当金の受取額 | 197,550 | 176,945 |
| 法人税等の支払額 | △968,451 | △893,674 |
| 預り敷金及び保証金の受入による収入 | 199,825 | — |
| 預り敷金及び保証金の返還による支出 | — | △27,752 |
| その他 | 42,692 | 68,338 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,825,959 | 1,872,408 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △359,000 | △405,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 735,000 | 1,297,000 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 3,900,000 | 5,200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △526,176 | △114,464 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,300,675 | △6,204,088 |
| 貸付けによる支出 | — | △3,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,264 | 1,212 |
| 長期預金の預入による支出 | △300,000 | △300,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △848,585 | △528,340 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △9,842 | △3,821 |
| 配当金の支払額 | △525,712 | △642,380 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △100,512 | △122,848 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △636,067 | △769,050 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 341,306 | 575,017 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,011,333 | 7,077,091 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 8,352,640 | ※ 7,652,109 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|------------|---|
| たな卸資産の評価方法 | 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,489,186千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,237,275千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--|---|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 62,850千円 従業員給料手当 47,132 賞与引当金繰入額 12,537 退職給付費 3,395 福利厚生費 10,890 修繕費 2,829 事務用消耗品費 5,421 納付金手数料 22,711 租税公課 3,654 減価償却費 5,362 諸経費 13,990 計 190,776 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 66,600千円 従業員給料手当 46,065 賞与引当金繰入額 13,029 福利厚生費 11,387 修繕費 3,162 事務用消耗品費 5,446 納付金手数料 25,007 租税公課 3,871 減価償却費 4,445 諸経費 14,727 計 193,742 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--|---|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 33,450千円 従業員給料手当 21,875 賞与引当金繰入額 6,018 退職給付費 4,239 福利厚生費 5,550 修繕費 1,197 事務用消耗品費 1,212 納付金手数料 13,692 租税公課 1,887 減価償却費 2,710 諸経費 7,683 計 99,518 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 33,150千円 従業員給料手当 21,541 賞与引当金繰入額 5,780 福利厚生費 5,365 修繕費 1,149 事務用消耗品費 1,926 納付金手数料 12,361 租税公課 2,242 減価償却費 2,222 諸経費 5,507 計 91,246 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,651,640千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 2,299,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 8,352,640 | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,693,109千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 2,041,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 7,652,109 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 14,004,705 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,325,892 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 765,229 | 55 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,685,217 | 97,902 | 1,783,120 | — | 1,783,120 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,231 | 55,861 | 60,092 | (60,092) | — |
| 計 | 1,689,448 | 153,764 | 1,843,213 | (60,092) | 1,783,120 |
| 営業利益 | 1,052,494 | 13,671 | 1,066,166 | 89 | 1,066,255 |

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,790,149 | 78,700 | 1,868,850 | — | 1,868,850 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,170 | 55,523 | 59,694 | (59,694) | — |
| 計 | 1,794,320 | 134,224 | 1,928,545 | (59,694) | 1,868,850 |
| 営業利益 | 1,138,655 | 30,404 | 1,169,060 | 89 | 1,169,149 |

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,360,680 | 211,127 | 3,571,807 | — | 3,571,807 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,372 | 111,330 | 119,702 | (119,702) | — |
| 計 | 3,369,052 | 322,458 | 3,691,510 | (119,702) | 3,571,807 |
| 営業利益 | 2,132,447 | 46,468 | 2,178,916 | 179 | 2,179,095 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,608,578 | 164,973 | 3,773,551 | — | 3,773,551 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,310 | 111,050 | 119,361 | (119,361) | — |
| 計 | 3,616,888 | 276,023 | 3,892,912 | (119,361) | 3,773,551 |
| 営業利益 | 2,324,670 | 57,736 | 2,382,406 | 179 | 2,382,585 |

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 3,981円90銭 | 1株当たり純資産額 3,899円28銭 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 122円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,433,337千円 普通株式に係る四半期純利益 1,433,337千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,681,867株 | 129円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,507,380千円 普通株式に係る四半期純利益 1,507,380千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,679,130株 |

第2四半期連結会計期間

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 58円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 688,950千円 普通株式に係る四半期純利益 688,950千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,681,344株 | 64円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 750,883千円 普通株式に係る四半期純利益 750,883千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,678,925株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

平成21年6月29日開催の当社第113回定時株主総会における取締役5名の選任決議に関し、株主であるロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー (ケイマン) リミテッド及びエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において上記決議の取消しを求めて訴訟を提起しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|-----|-----|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 遠 藤 | 了 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 村 | 茂 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 矢 | 昇 太 | Ⓜ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年11月13日 |
| 【会社名】 | 立飛企業株式会社 |
| 【英訳名】 | TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋勝寿 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都立川市泉町841番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高橋勝寿は、当社の第114期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

